

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2009年3月18日設定）	
運用方針	<p>優良日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的な投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定にあたっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ペ ビ 一 ファンド	優良日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することができます。
	マ ザ 一 ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ペ ビ 一 ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マ ザ 一 ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

運用報告書（全体版）

優良日本株ファンド

愛称：ちから株



第32期（決算日：2025年6月5日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「優良日本株ファンド」は、去る6月5日に第32期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用で主眼を置いたポイントを説明させていただきます。

投資環境

期間の初めから2025年3月下旬にかけては、米国大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する期待感が高まつたことなどが市況を下支えしたものの、中国における人工知能（AI）技術の進展をきっかけに、日本の半導体への需要が減速することへの懸念が高まつたことなどを背景に、一進一退の展開となりました。

その後は、米国のトランプ政権による関税政策の影響により不確実性が高まつたことや外国為替市場で円高・米ドル安が進行したことなどにより国内株式市況は一時大きく下落したものの、期間の終わりにかけて米中貿易協議の進展などにより戻り基調となりました。

運用のポイント

競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行つてまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は概ね34～44銘柄程度で推移させました。株価水準・企業の競争力・業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では明電舎や鹿島建設など8銘柄を新規に組み入れました。また、中国塗料やクラレなど11銘柄を全株売却しました。

日本を代表する大型株に加えて、高い競争力を持つ中小型株も積極的に組み入れました。また、業種比率を適切に管理することで、ボトムアップリサーチによる銘柄選択効果に超過収益の創出を集中する運用に努めました。

上記の運用を行つた結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は期間の初めに比べ4.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

運用環境見通しおよび今後の運用方針

主要国の金融政策や米国の関税動向を注視していく必要がありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業業績の拡大が期待できると考えています。

チームによる徹底したボトムアップリサーチ体制のもと、定量面及び定性面から徹底的な銘柄分析を行い、値上がり益の期待出来るストックピックでパフォーマンス向上に努める所存です。



運用担当者
友利 啓明

本資料の表記にあたって

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指標)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配	みなし配	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	期騰落率			
28期(2023年6月5日)	円 17,935	円 1,000	% 14.4	3,685.98	% 15.6	97.6	—	百万円 22,613
29期(2023年12月5日)	18,269	350	3.8	3,932.53	6.7	96.4	—	22,767
30期(2024年6月5日)	19,888	1,500	17.1	4,668.91	18.7	97.3	—	30,656
31期(2024年12月5日)	20,665	200	4.9	4,711.80	0.9	98.1	—	33,390
32期(2025年6月5日)	21,130	500	4.7	4,800.30	1.9	97.0	—	33,983

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指標を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指標です。TOPIXの指数值及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指標の算出、指数值の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指標)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	騰落率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)		
(期首) 2024年12月5日	円 20,665	% —	4,711.80	% —	% 98.1	% —
12月末	21,385	3.5	4,791.22	1.7	98.2	—
2025年1月末	21,413	3.6	4,797.95	1.8	98.4	—
2月末	20,794	0.6	4,616.34	△2.0	97.3	—
3月末	20,906	1.2	4,626.52	△1.8	96.5	—
4月末	20,602	△0.3	4,641.96	△1.5	97.7	—
5月末	21,687	4.9	4,878.83	3.5	97.9	—
(期末) 2025年6月5日	21,630	4.7	4,800.30	1.9	97.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

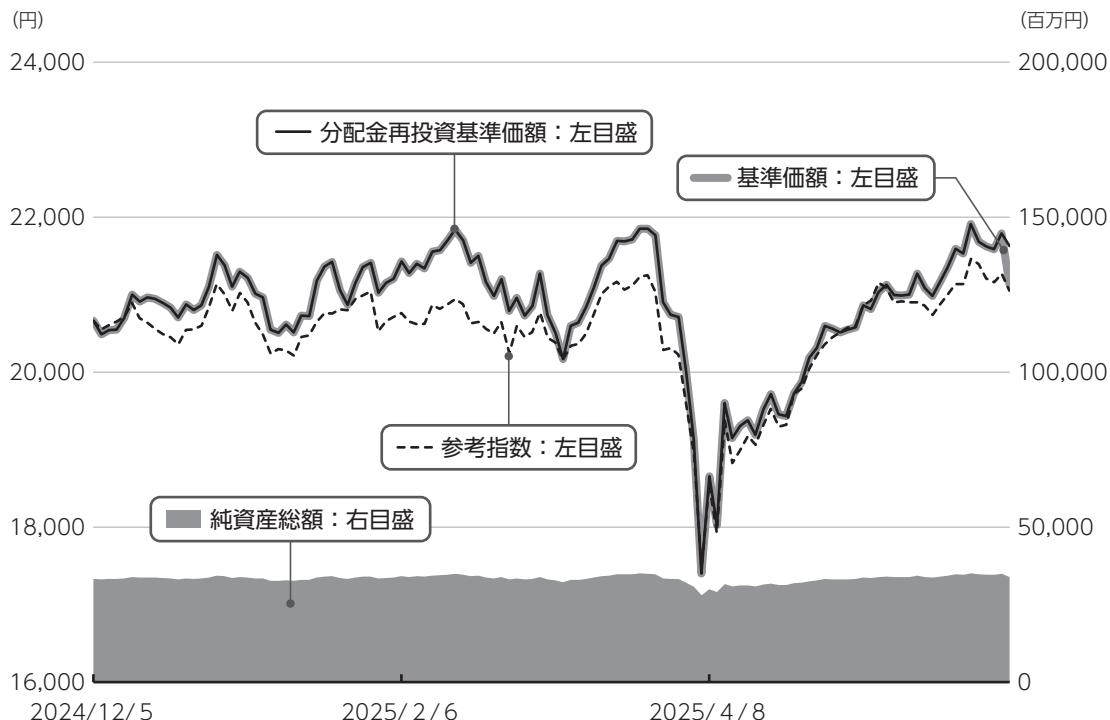
(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

第32期：2024年12月6日～2025年6月5日

〉当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第32期首	20,665円
第32期末	21,130円
既払分配金	500円
騰落率	4.7%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

個別銘柄選択により組入銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国新政権の通商政策による影響が大きい輸出関連企業の業績動向などが懸念され、国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・川崎重工業、サンリオ、ソニーグループ、富士通、すかいらーくホールディングス

下位5銘柄・・・ソフトバンクグループ、第一三共、SWCC、DIC、日立製作所

第32期：2024年12月6日～2025年6月5日

〉投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2025年3月下旬にかけては、米国大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する期待感が高まつたことなどが市況を下支えしたもの、中国における人工知能技術の進展をきっかけに、日本の半導体への需要が減速することへの懸念が高まつたことなどを背景に、一

進一退の展開となりました。

4月上旬から期間末では、米国のトランプ政権による関税政策の影響により不確実性が高まつたことや外国為替市場で円高・米ドル安が進行したことなどにより国内株式市況は一時大きく下落したものの、期間の終わりにかけて米中貿易協議の進展などにより戻り基調となりました。

〉当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 優良日本株ファンド

優良日本株マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。

▶ 優良日本株マザーファンド

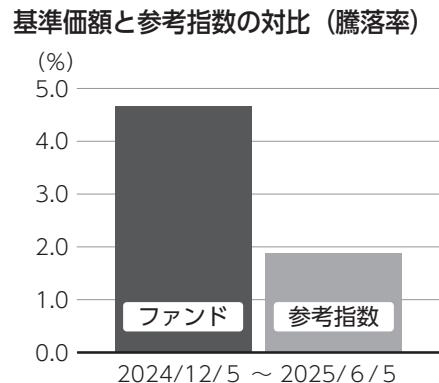
競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行つてまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は概ね34～44銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や

業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、世界的に電力需要が高まつていることから、国内外における電力機器関連の販売増加による業績拡大を見込む明電舎、受注価格引き上げなどによる収益性の向上が期待されるほか、配当や自社株買いなどの株主還元策や政策保有株の売却にも注目している鹿島建設など8銘柄を新規に組み入れました。また、相対的な魅力度を勘案し、中国塗料やクラレなど11銘柄を全株売却しました。

〉当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は東証株価指数（T O P I X）（配当込み）です。



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

〉分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第32期 2024年12月6日～2025年6月5日
当期分配金（対基準価額比率）	500 (2.312%)
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,129

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(作成対象期間末での見解です。)

▶ 優良日本株ファンド

優良日本株マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ 優良日本株マザーファンド

わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。

投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。

- ・健全なバランスシートを保有している企業
- ・業界内におけるシェアが高い企業

・株主還元に積極的な企業

「競争力のある優良企業」の観点では、「業界内におけるシェアが高い企業」に注目しています。こうした企業は優れた製品やサービスを強みに中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力のある優良企業」の発掘に注力します。主要国の金融政策や米国の関税動向を注視していく必要がありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業業績の拡大が期待できると考えています。こうしたなか、「競争力のある優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

2024年12月6日～2025年6月5日

〉1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	114	0.549	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(53)	(0.253)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(53)	(0.253)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(9)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	18	0.086	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(18)	(0.086)	
(c)その他費用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	132	0.636	

期中の平均基準価額は、20,833円です。

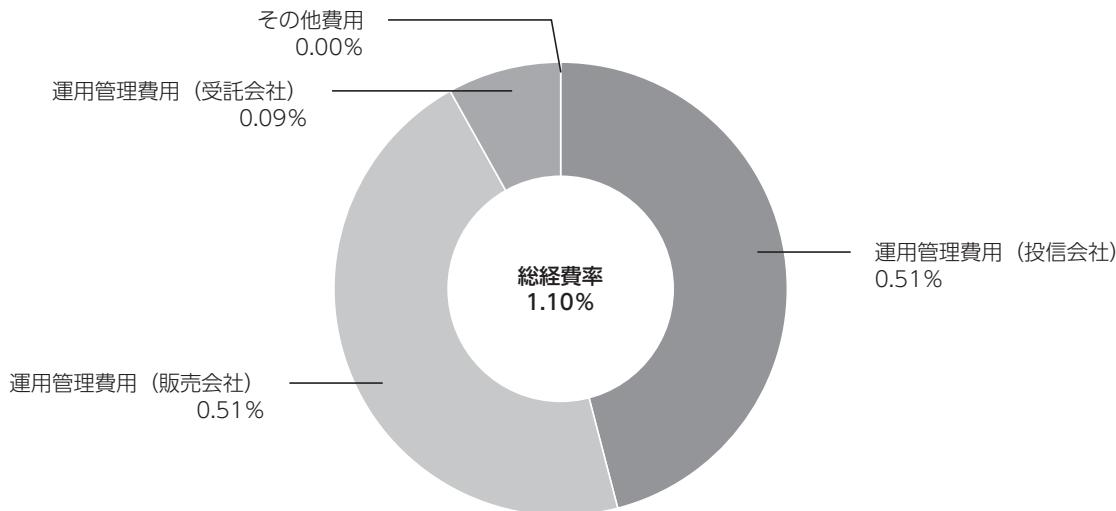
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.10%です。**



- (注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月6日～2025年6月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
優良日本株マザーファンド	千口 139,122	千円 1,027,868	千口 331,057	千円 2,545,014

○株式売買比率

(2024年12月6日～2025年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	優良日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	45,869,016千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,103,091千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月6日～2025年6月5日)

利害関係人との取引状況

<優良日本株ファンド>

該当事項はございません。

<優良日本株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 22,351	百万円 2,018	% 9.0	百万円 23,517	百万円 1,821	% 7.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<優良日本株マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 589	百万円 252	百万円 1,454

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<優良日本株マザーファンド>

種類	買付額
株式	百万円 66

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	28,949千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,650千円
(B) / (A)	9.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年6月5日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
優良日本株マザーファンド	千口 4,506,880	千口 4,314,946	千円 33,598,329

○投資信託財産の構成

(2025年6月5日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
優良日本株マザーファンド	千円 33,598,329	% 96.0
コール・ローン等、その他	1,400,362	4.0
投資信託財産総額	34,998,691	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月5日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	34,998,691,557
優良日本株マザーファンド(評価額)	282,127,194
未収入金	33,598,329,201
未収利息	1,118,231,579
未収利息	3,583
(B) 負債	1,014,796,544
未払収益分配金	804,163,091
未払解約金	26,296,793
未払信託報酬	183,858,685
その他未払費用	477,975
(C) 純資産総額(A-B)	33,983,895,013
元本	16,083,261,823
次期繰越損益金	17,900,633,190
(D) 受益権総口数	16,083,261,823口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,130円

<注記事項>

- ①期首元本額 16,158,276,505円
 期中追加設定元本額 1,116,052,085円
 期中一部解約元本額 1,191,066,767円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,1130円です。

○損益の状況 (2024年12月6日～2025年6月5日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	406,460
(B) 有価証券売買損益	406,460
売買益	1,723,622,105
売買損	1,784,313,526
(C) 信託報酬等	△ 60,691,421
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 184,336,660
(E) 前期繰越損益金	1,539,691,905
(F) 追加信託差損益金	4,826,525,932
(配当等相当額)	12,338,578,444
(売買損益相当額)	(5,513,215,634)
(G) 計(D+E+F)	(6,825,362,810)
(H) 収益分配金	18,704,796,281
次期繰越損益金(G+H)	△ 804,163,091
追加信託差損益金	17,900,633,190
(配当等相当額)	12,338,578,444
(売買損益相当額)	(5,518,189,122)
分配準備積立金	(6,820,389,322)
	5,562,054,746

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項目	目	2024年12月6日～ 2025年6月5日
費用控除後の配当等収益額		329,399,594円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		1,210,292,311円
収益調整金額		12,338,578,444円
分配準備積立金額		4,826,525,932円
当ファンドの分配対象収益額		18,704,796,281円
1万口当たり収益分配対象額		11,629円
1万口当たり分配金額		500円
収益分配金金額		804,163,091円

〇分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	500円
----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)

優良日本株マザーファンド

《第32期》決算日2025年6月5日

[計算期間：2024年12月6日～2025年6月5日]

「優良日本株マザーファンド」は、6月5日に第32期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定に当たっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(参考指數)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		東証株価指数(TOPPIX) (配当込み)	期騰落率			
28期(2023年6月5日)	円 57,002	% 15.2	3,685.98	% 15.6	% 97.8	% 24,436
29期(2023年12月5日)	59,487	4.4	3,932.53	6.7	98.0	— 24,451
30期(2024年6月5日)	70,093	17.8	4,668.91	18.7	97.6	— 32,807
31期(2024年12月5日)	73,991	5.6	4,711.80	0.9	98.2	— 33,346
32期(2025年6月5日)	77,865	5.2	4,800.30	1.9	98.2	— 33,598

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指數を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指數です。TOPPIXの指數値及びTOPPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参 考 指 数)		株組入比率	株式先物比率
		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2024年12月5日	円 73,991	% —	4,711.80	% —	% 98.2
12月末	76,632	3.6	4,791.22	1.7	98.3
2025年1月末	76,810	3.8	4,797.95	1.8	98.6
2月末	74,653	0.9	4,616.34	△2.0	97.2
3月末	75,125	1.5	4,626.52	△1.8	96.8
4月末	74,095	0.1	4,641.96	△1.5	97.9
5月末	78,074	5.5	4,878.83	3.5	98.1
(期 末) 2025年6月5日	77,865	5.2	4,800.30	1.9	98.2

(注) 謄落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ5.2%の上昇となりました。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

個別銘柄選択により組入銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国新政権の通商政策による影響が大きい輸出関連企業の業績動向などが懸念され、国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…川崎重工業、サンリオ、ソニーグループ、富士通、すかいらーくホールディングス
下位5銘柄…ソフトバンクグループ、第一三共、SWCC、D I C、日立製作所



(注) 参考指數は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指數化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2025年3月下旬にかけては、米国大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する期待感が高まったことなどが市況を下支えしたものの、中国における人工知能技術の進展をきっかけに、日本の半導体への需要が減速することへの懸念が高まったことなどを背景に、一進一退の展開となりました。
- ・4月上旬から期間末では、米国のトランプ政権による関税政策の影響により不確実性が高まることや外国為替市場で円高・米ドル安が進行したことなどにより国内株式市況は一時大きく下落したものの、期間の終わりにかけて米中貿易協議の進展などにより戻り基調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね34～44銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、世界的に電力需要が高まっていることから、国内外における電力機器関連の販売増加による業績拡大を見込む明電舎、受注価格引き上げなどによる収益性の向上が期待されるほか、配当や自社株買いなどの株主還元策や政策保有株の売却にも注目している鹿島建設など8銘柄を新規に組み入れました。また、相対的な魅力度を勘案し、中国塗料やクラレなど11銘柄を全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - ・健全なバランスシートを保有している企業
 - ・業界内におけるシェアが高い企業
 - ・株主還元に積極的な企業
- ・「競争力のある優良企業」の観点では、「業界内におけるシェアが高い企業」に注目しています。こうした企業は優れた製品やサービスを強みに中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力のある優良企業」の発掘に注力します。
- ・主要国の金融政策や米国の関税動向を注視していく必要がありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業業績の拡大が期待できると考えています。こうしたなか、「競争力のある優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年12月6日～2025年6月5日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 65 (65)	% 0.087 (0.087)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合計	65	0.087	
期中の平均基準価額は、74,823円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月6日～2025年6月5日)

株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株 7,796 (752)	千円 22,351,031 (-)	千株 9,841	千円 23,517,985

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年12月6日～2025年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	45,869,016千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,103,091千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月6日～2025年6月5日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	22,351	2,018	9.0	23,517	1,821	7.7

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	589	252	1,454

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
株式	66

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	28,949千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,650千円
(B) / (A)	9.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年6月5日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
建設業 (2.1%)				
鹿島建設	—	195.5	697,348	
食料品 (1.8%)				
ライフドリンク カンパニー	—	295.8	606,390	
ニチレイ	77.9	—	—	
繊維製品 (-%)				
オンワードホールディングス	880.9	—	—	
化学 (9.6%)				
クラレ	229.4	—	—	
大阪ソーダ	876.7	908.2	1,434,956	
中国塗料	309.8	—	—	
D I C	190.1	257.2	766,970	
富士フィルムホールディングス	—	139.7	437,400	
アルマード	473.2	473.2	513,895	
医薬品 (1.8%)				
第一三共	196.5	165.8	588,258	
ガラス・土石製品 (-%)				
東洋炭素	96.1	—	—	
鉄鋼 (-%)				
日本製鉄	39.1	—	—	
非鉄金属 (5.5%)				
古河電気工業	140.8	160.8	1,150,041	
SWCC	97.6	98.3	666,474	
機械 (-%)				
マースグループホールディングス	22.8	—	—	
カナデビア	514.3	—	—	
電気機器 (25.2%)				
日立製作所	357.7	90.2	362,153	
明電舎	—	238.4	1,114,520	
J V C ケンウッド	932.6	728.8	837,026	
富士通	360.4	416.8	1,397,530	
ルネサスエレクトロニクス	210.3	54.6	101,910	
ソニーグループ	385.4	619.9	2,349,421	
アドバンテスト	69.7	135.8	1,053,264	

銘 柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
S C R E E N ホールディングス	30.6	4.3	45,150	
東京エレクトロン	26.8	45.3	1,057,755	
輸送用機器 (4.9%)				
川崎重工業	124.2	95.3	991,596	
トヨタ自動車	209.5	233.5	618,891	
精密機器 (3.0%)				
ノーリツ銅機	—	222.7	997,696	
その他製品 (6.5%)				
前田工織	—	416.8	835,267	
T O P P A N ホールディングス	112.6	39.5	143,108	
任天堂	—	97.3	1,153,005	
陸運業 (-%)				
丸全昭和運輸	38.2	—	—	
情報・通信業 (10.7%)				
A C C E S S	471.2	89.5	76,701	
T B S ホールディングス	188.5	239.8	1,071,186	
カブコン	404.9	184.6	796,179	
J B C C ホールディングス	165	633.9	854,497	
ソフトバンクグループ	226.8	97.7	721,123	
卸売業 (6.8%)				
双日	43.8	—	—	
ダイワボウホールディングス	91.9	—	—	
サンゲツ	229.6	143.1	410,983	
サンリオ	286.9	277.4	1,831,117	
小売業 (2.3%)				
すかいらーくホールディングス	212.3	239.2	760,656	
銀行業 (7.7%)				
三菱UFJ フィナンシャル・グループ	602.2	744.9	1,454,789	
りそなホールディングス	1,051	856	1,088,832	
保険業 (3.2%)				
第一生命ホールディングス	85.8	321.7	360,143	
東京海上ホールディングス	116.9	113	697,436	
不動産業 (1.7%)				
三井不動産	267.5	416.6	562,618	

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
サービス業 (7.2%)	千株	千株	千円
アストロスケールホールディングス	101.5	480.2	340,942
ディー・エヌ・エー	555.3	170.5	451,313
グロービング	—	442.4	979,916

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
楽天グループ	千株	千株	千円
	1,520	747.7	598,832
合計	株数・金額	13,624	12,331 32,977,300
	銘柄数<比率>	44	41 <98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年6月5日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 32,977,300	% 94.4
コール・ローン等、その他	1,946,478	5.6
投資信託財産総額	34,923,778	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月5日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレル・ローン等	34,923,778,391
株式(評価額)	386,683,040
未収入金	32,977,300,630
未収配当金	1,298,851,409
未利利息	260,938,400
	4,912
(B) 負債	1,325,579,508
未払金	207,347,929
未払解約金	1,118,231,579
(C) 純資産総額(A-B)	33,598,198,883
元本	4,314,946,279
次期繰越損益金	29,283,252,604
(D) 受益権総口数	4,314,946,279口
1万口当たり基準価額(C/D)	77,865円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,506,880,835円
 期中追加設定元本額 139,122,879円
 期中一部解約元本額 331,057,435円
 また、1口当たり純資産額は、期末7,7865円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

優良日本株ファンド 4,314,946,279円

○損益の状況 (2024年12月6日～2025年6月5日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	368,422,746
受取利息	367,241,300
その他収益金	1,181,148
	298
(B) 有価証券売買損益	1,399,936,818
売買益	3,621,479,522
売買損	△ 2,221,542,704
(C) 当期損益金(A+B)	1,768,359,564
(D) 前期繰越損益金	28,840,104,696
(E) 追加信託差損益金	888,745,602
(F) 解約差損益金	△ 2,213,957,258
(G) 計(C+D+E+F)	29,283,252,604
次期繰越損益金(G)	29,283,252,604

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)